

直ちに稼働中の原発を停止し、原発からの撤退と自然エネルギー推進への転換を求める要請署名

関西電力株式会社
取締役社長様

【要請趣旨】

2011年3月11日の東京電力福島第一原発の過酷事故は、戦後最大の公害問題となり、東電・政府の「廃炉計画」すら、高度なロボット調査さえも不十分で、今も融けだした燃料の状況について、正確な把握ができていません。放射能汚染で故郷を追われ、困難な避難生活を強いられた人は、ピーク時の2012年5月には16万人を超え、今なお福島県だけでも数万人にのぼり、それ以外の自主避難者も数多くおられます。東電による補償も不十分で、損害賠償を提訴している人が全国で1万人以上にも上っており、国と東電には「事故責任がある」と法廷でも認定されつつあります。

現在再稼働している原発は、「過酷事故を起ころうる」もので、規制委員会前委員長が発言しているように「絶対に安全であるとはいえない」という規制基準に合格しているだけです。決して「世界最高水準」ではなく、依然、安全神話にすぎると言わざるを得ません。

近畿は活断層の多い地域でもあり、大飯・高浜原発など福井にて福島のような過酷事故を起こせば、十万人を超える人が避難を強いられることとなります。また、関西の水がめである琵琶湖が汚染されると、近畿1000万人以上の飲み水がなくなるという取り返しのつかない事態となります。どの世論調査でも「もう二度と原発事故はごめんだ」これが国民多数です。

東電・福島原発の廃炉費用が21兆円を超え、それ以外の事故処理費用もあるといわれ、天井知らずの金額になりつつあります。安価な、国産資源の自然エネルギーが広がっていることなどから、いまこそ原発依存から脱却すべき時です。世界でも脱原発に舵をきる国が相次ぎ、日本においても節電や省エネルギーの取り組みが広がって、原発がなくても問題はないことをわたしたちは体験しました。

わたしたちは、関西電力がすでに再稼働している原発を直ちに停止し、原発再稼働をやめ、原発から撤退するとともに、自然エネルギー推進への転換を行なうことを強く要望して、下記の通り要請します。

【要請事項】

1. 関西電力は、福島第一原発の事故を教訓にし、脱原発・自然エネルギー推進を企業理念・経営計画に明記し、内外に宣言して実行すること。
2. 現在稼働している高浜原発などを直ちに停止すること。原発の再稼働は行わず、廃炉に向けた作業をすすめること。
3. 関西電力としても太陽光や風力発電を積極的に推進し、また、火力発電はLNGコンバインド・サイクル発電など高効率・低CO2発電に切り替えること。
4. 民間での太陽光や風力、バイオなどによる発電の買い取りと送電を誠実にを行うこと。

| 氏名 | 住所 |
|----|----|
| | |
| | |
| | |
| | |
| | |

原発ゼロの会・大阪

取り扱い団体

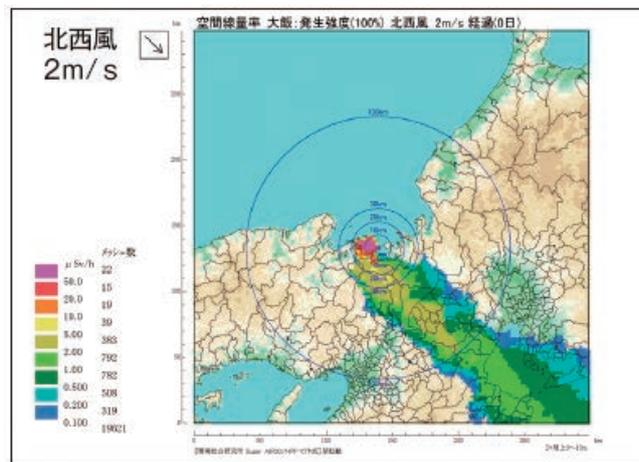
〒540-0026 大阪市中央区内本町2-1-19
内本町松屋ビル10 370号
電話 06-6949-8120 FAX06-6949-8121

他人ごとではない福井の原発

若狭湾の原発で事故が起これば

琵琶湖の水が汚染され、水道が使えなくなる

福井県の若狭湾には、廃炉作業中も含めて15基もの原発があります。もしそこで、北西の風が吹く日に福島第1原発のような過酷事故が起これば、まっ先に琵琶湖、桂川、木津川などの淀川水系流域が放射能で汚染されます。淀川水系を水道水として使用している近畿の1000万人の飲み水がなくなり、工



業用水も使えなくなるという深刻な事態になります。

また、近畿のほとんどの府県に強い放射能が降り注ぎ、私たちの命と健康は脅威にさらされます。そして、福島で起きたように集団避難を強いられる事態になりかねません。

上の図は大飯原発で事故が発生し、福島第1原発と同様の放射性物質が放出された場合の事故当日の空間線量予想（環境総合研究所の原発事故想定主ミレーションシステム Super AIR 3D/NPPで作製【禁転載】）



琵琶湖・淀川の流域・給水区域図（「琵琶湖・淀川水質保全機構」より）

安全・安心への道は原発をゼロにすること

福島第1原発事故から7年になりますが、福島県だけでも5万人以上の人々が避難生活を強いられています。

安倍政権と関電は福井県とおおい町の「立地自治体の同意」があれば再稼働できるとし、原発を再稼働しています。しかし、事故が起これば広範な地域に重大な被害を及ぼす原発の再稼働は地元自治体の「同意」だけで許されるものではありません。



再稼働に向け工事が進む高浜原発

原発再稼働への世論調査



2017年3月13日毎日新聞より

近畿で原発事故被害を起こさない最大の保証は、原発をなくすことです。原発ゼロを決断し、再生可能な自然エネルギーの推進、省エネルギー・低エネルギー社会に切り替えることです。

自分のために、家族のために、子どもや孫のために、そして、未来の人達のために、今こそ世論の力で原発を止めさせていきましょう。